

一般質問



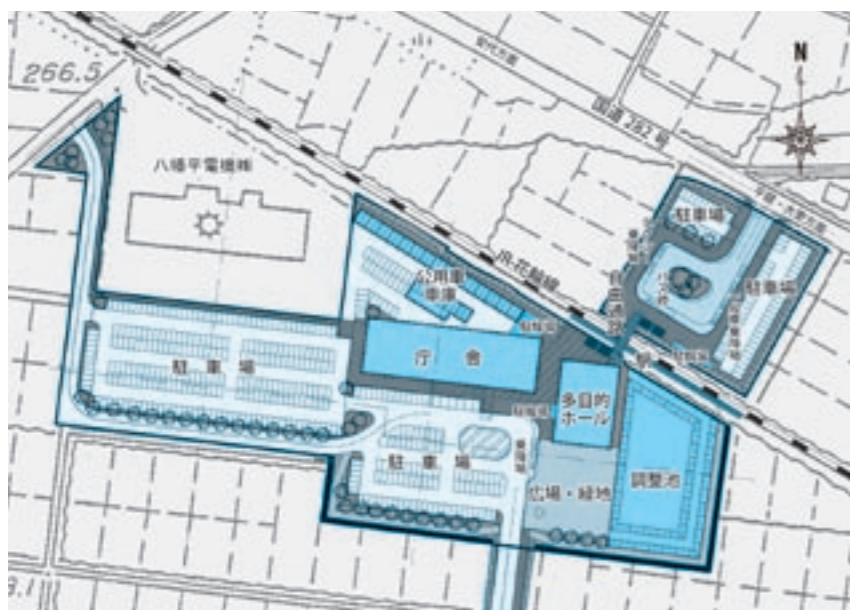
高橋 喜代春 議員 (自由クラブ)

質問した事項

- ・新庁舎建設について
- ・大更地区の環境整備計画について
- ・農業問題

庁舎建設計画 見直し必要では

市長 人口推移を注視しつつ進めていく



昨年公表された新庁舎などの施設配置計画平面図

高橋議員 庁舎建設について、合併当初人口3万2000人、合併10年後は3万人の人口で計画され、現在の人口は計画当初よりも大幅に減少しており、早急な計画の見直しが必要ではないのか。

市長 庁舎建設は、将来において揺るぎない発展の継続のために必要である。各自治体は、多様化、高度化

高橋議員 大更地区の環境整備事業について、これらの4年間でいかに活性化を図っていくのか。その計画を伺いたい。

市長 2年間の検討期間を予定し、今後は原案を策定し取り組みます。

高橋議員 八幡平市で一番交通量の多い大更の松川地区は、盛岡市に隣接し、今後、開発に取り組んでいくことよって雇用の確保も可能な場所である。このことが大更、田頭の開発にもつながるので、可能な限り手を尽くしていただきたい。

松川地区の開発雇用確保に直結

により、自立性の高い経営が求められている。市の人口推移を注視しながら、財源を有効に活用し、活力ある新市を創造していく。

高橋議員 建設予定地の買収は、土地取得したものなのか。

庁舎建設対策室長 予定地については、まだ買収取りをしていない。今のところ、同意をいただいているところである。

高橋議員 買収はしていないとのことだが、当局では10町当たりどのくらいの買収予定なのか。

企画総務部長 買収については、不動産鑑定をかけた買収していくという形で進めているところである。

高橋議員 土地の取得はまだ進んでいないということですが、今後その件については再度追求していきたいと思っております。

粗飼料の生産・稲わらの確保を

高橋議員 市で取り組んでいたことに、粗飼料生産、特に稲わらの確保をお願いしたい。以前発生した口蹄疫も輸入稲わらが原因で家畜が処分された。今まさにグローバル化され、海外からの侵入リスクが比較にならないほど大きく、もし汚染されたものが入ってきた場合、畜産業だけでなく、経済までもが止まってしまう。稲わら粗飼料生産に取り組み計画は。

産業部長 90分が今度飼料米として活用される。*ホイルクroppサイレージ、粗飼料の生産にシフトしている。稲わらも自然的に発生するというところで、期待している。

用語解説

ホイルクroppサイレージ とうもろこしや稲のように、従来は子実をとることを目的に作られた作物を、繊維の多い茎葉部分と栄養価の高い子実部分を一緒に収穫してサイレージに調整したもの

◎平成21年度八幡平市一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について
田頭児童保育施設整備事業3億858万8000円や安代中学校屋内運動場改修事業1億169万2000円など58事業、10億8750万8000円を平成22年度に繰り越しました。

◎人権擁護委員候補者の推選に関し意見を求めることについて
9月30日で任期が満了する安保忠雄さん(沢口)の後任として、八幡博さん(60歳) Ⅱ石名坂一区Ⅱを人権擁護委員に推せんしようとするものです。

◎全会一致で可決
◎平成22年度八幡平市一般会計補正予算(第2号)
歳入、歳出それぞれに1億6848万5000円を



八幡 博 さん

減額したもので、主な内容は次のとおりです。
▼一般廃棄物最終処分場建設工事1億6254万円(減額)
▼市道日影山蟹沢線測量設計用地調査業務委託料ほか1370万円
問 安比高原の刈り払いについて、毎年予算を取るべきだ。
答 登山道の刈り払いは予算措置している。全体の刈り払いについては、ボランティアの方々と協議して進めたい。
問 定期監査での指摘の中で、「市職員がかかわっている各種団体の事務局および通帳管理のあり方について、決定された方針に従っていないものがある」とあるが。
答 このように指摘をいただいたことは遺憾である。方針が徹底されているか調査、検証をする。結果、不備がある場合、新たな手法を講じていきたい。
問 一般廃棄物最終処分場建設工事が減額になった訳は。
答 発注準備などで工事が厳寒期にかかるため、安定

した工事を施工するために3年間延ばすものである。発注は今年度中に行い、平成24年12月の完成を目指す。
問 大更公民館主催の早起きソフトボールリーグ戦の参加費が市の納付書で請求されているが、これは、各種団体の会費が市の一般会計に入ることになるわけですか。
答 経費を一般会計に入れて歳出で出すということがなじむかなじまないか、これから検討するが、詳細を調査しながら方向付けをしたい。
問 今年度の国有林内の部分林の販売予定箇所は何箇所か。
答 6カ所である。
問 防災無線の点検後の状況はどうか。
答 安代地区から、改善されていないという苦情があり、引き続き改善に努める。
問 防犯灯の稼働が遅れている。
答 昨年度、工事で500基近く設置した。まだ一部について線の引き込みが終わっていないので、急いで対応するよう電力会社をお願いする。

政務調査費の収支報告

21年度、市が各会派に交付した政務調査費に対し、領収書を添えて報告した収支報告の内容を紹介します。
同年度の政務調査費の平均使用率は95.4%(20年度実績と同率)で、2会派と1議員から合わせて286,837円(20年度よりも1,487円増)が市に返還されました。
政務調査費は、議員が調査研究するための経費の一部として交付するもので、本市では議員1人当たり月額2万円を交付。条例で定めた用途基準に基づく使用が義務付けられ、市政に関する調査研究に該当しない「交際費的経費」(せん別、慶弔、寸志、病気見舞、年賀状の購入・印刷代金など)、「政党や政治団体の活動経費」「飲食費」「選挙活動経費」「名刺代」などは対象外となっています。

政務調査費の収支報告額 (平成21年4月分から22年3月分まで)

項目	新生会	八起会	緑松会	日本共産党	北口和男	瀬川健則	合計	単位
所属人数(A)	11	5	5	3	1	1	26	人
交付額(B) (A)×2万円×12カ月	2,640,000	1,200,000	1,200,000	720,000	240,000	240,000	6,240,000	円
1 調査研究費	2,224,505	847,432	1,161,739	600	114,445	140,195	4,488,916	円
2 研修費				64,514		76,400	140,914	円
3 会議費							0	円
4 資料作成費							0	円
5 資料購入費	158,001	12,500	56,420	30,500	43,745	27,700	328,866	円
6 広報費				556,344			556,344	円
7 事務費	146,628	245,907	5,356	90,698			488,589	円
8 その他の経費							0	円
使用合計額(C)	2,529,134	1,105,839	1,223,515	742,656	158,190	244,295	6,003,629	円
使用率	95.8	92.2	100	100	65.9	100	95.4	%
返還額(D)=(B)-(C)	110,866	94,161	0	0	81,810		286,837	円

*使用合計額(C)が交付額(B)を超えている場合、使用率は100%と、返還額(D)は0円と表示しています。



大森力男 議員（新生会）

一般質問

質問した事項

- ・八幡平市の活性化について
- ・市総合計画の後期基本計画について

市の活性化・人口定住対策

副市長 住宅団地の整備に向けて検討



民間資本によって開発され、市内の一大住宅団地となった大更地区・ひまわりニュータウン

大森議員 活性化を図るには、定住対策として経済的基盤整備が必要で、働く場と生活の場それぞれ必要となる。誘致企業は多くの業種が存在し、世界や全国を見据えた誘致活動が必要と考えるが、どうか。

市長 関係機関と連携を図りながら、当市の地域条件

に合った誘致活動を積極的に推進するとともに、既存企業にもサポートを図りつつ、付加価値をつけた第6次産業の振興も促進したい。

大森議員 今後、新たな住宅団地の整備を進め、定住対策の推進が必要と思われるが、どうか。

副市長 盛岡市内に近く、

大学や自衛隊などもあり、立地条件に優れた場所も存在し、基本計画などで検討しながら、後期計画で具現化したい。

大森議員 少子化が社会問題化する中、昨年度、結婚相談事業をスタートさせたが、その事業内容と今後の見通し、また、子育て支援対策の更なる充実とPR方法を伺う。

市長 男女の出会いの場を創設するため、16人の委員による後継者育成推進協議会を設置し、会員登録を実施した。今後、登録委員の増員と出会い支援を実施する団体などに20万円の助成事業を実施したい。また、IGRの車両にPR用のスペースを確保したので、活用していきたい。

大森議員 地方自治体と協力する協働のまちづくりは、新たな運営方法として注目されている。市内のNPOや各種団体などを協働の相手として積極的に活用し、地域の活性化を図るべきと思うが、いかがか。

市長 専門分野で活動しているNPOや団体、事業者などが存在し、協力関係を

一般質問



北口和男 議員（無会派）

質問した事項

- ・医療の充実について
- ・家畜保健衛生対策について

西根病院に眼科と耳鼻咽喉科を

市長 移転新築に併せて検討する

北口議員 高齢者の目の悪い方々が市内に受診できる病院がなく、遠く盛岡の病院に通院しなければならぬ状況にあり、治療に大変苦労している。西根病院に週1、2回の眼科診療を行うっていただきたいとの要望が多くあるが、考えを伺う。

市長 現在、西根病院では、常勤医師が内科2人、外科1人で、小児科を含め3科の診療と岩手医科大学からの応援で週1回の糖尿病外来を、県立中央病院からの応援で月1回の循環器内科、腎臓内科、血液内科、神経内科の各専門外来を開設している。また、救急指定病院にもなっており、開設に当たっては、診療室、専門の検査機器および処置器具などの整備、医師確保と併せ、現状での対応は非常に困難と考えている。



国保西根病院では、三浦義明病院長を先頭に皆さんの生命や健康を守っています

北口議員 市民は近年、風邪を患うと呼吸器科だけでなく、耳鼻咽喉科の所轄する病状が多く、完治するまでかなりの日数を要する状況にある。市内もしくは西根病院内に診療科目を増やしていただきたいとの要望

が多くあるが、考えを伺う。

市長 眼科と同様に耳鼻咽喉科医師は県内で69人と、平成20年比較で5人減少し、不足の状況にある。今後、市の総合計画で病院の移転新築に併せて検討する。

北口議員 口蹄疫は、牛や豚、山羊、羊、鹿など偶蹄類の感染力が非常に強いと言われているが、県家畜保健衛生所には、防疫対策のマニュアルが整備されているか。ないとすれば、早急に作成する必要があると考えるが、市としてどこまで掌握し、畜産農家へ指導しているか。

市長 県における口蹄疫防疫マニュアルは、平成16年3月に策定されており、そのマニュアルに沿って行動している。現在の行動内容は、防疫措置に関する関係機関との連携、農場リストの整備および埋却場所の確保対策のための農家調査を行っている。



渡邊 正 議員（自由クラブ）

一般質問

質問した事項

- ・がん予防対策について
- ・家畜法定伝染病対策について
- ・高齢化対策について

子宮頸がん 接種の市の対応は

市長 → 単独公費での助成は難しい

渡邊議員 子宮頸がんワクチン接種を希望者だけでも公費負担はできないものか。

市長 子宮頸がんは、予防接種法に基づいた定例予防接種ではないため、任意の予防接種で、被接種者と接種医との相談により行われる仕組みとなっている。制度上、任意接種により健康被害が出た場合、独立行政

法人薬品医療機器総合機構法による救済となり、予防接種法よりも救済補償額が低額である。

また、ワクチン接種だけで完全予防はできない。接種後も検診が重要となる。効果の持続期間も、今のところ約6年間であることしか確認されておらず、長期間の持続については推計の

段階であることなど、さまざまな問題があるため、単独公費の助成は、現状での実施は難しい状況にある。

しかし、今後は子宮頸がん検診の受診率の向上に助成制度の確立を市として国に對して要望し、他市町村の動向を見ながら検討したい。

口蹄疫に対する危機管理対策は

渡邊議員 口蹄疫の危機管理対策について伺う。

市長 畜産農家および関係機関との情報共有を図るため、5月26日に口蹄疫対策会議を開催し、発生予防の徹底、その他確認をしている。口蹄疫の発生地域の拡大に伴い、県で口蹄疫対策本部が設置された場合に、市も本部を設置する。時期および役割分担は、定例庁議および部課長等連絡会議において、関係部署に周知をする。

「物忘れ外来」が必要ではないか

渡邊議員 高齢化に伴う物忘れ外来の必要性について伺う。

市長 脳ドック検診への助

用語解説

ソーシャルワーカー＝主に社会福祉事業などに従事し、社会福祉援助技術を用いて社会的に支援を必要とする人とその環境に働きかける専門職

一般質問



三浦 侃 議員（八起会）

質問した事項

- ・前期基本計画と後期について
- ・改正過疎法について
- ・広域観光圏について

三浦議員 合併時の新市建設計画の8つのプロジェクトの前期基本計画における位置付けと経過はどうか。

また、前期でまだ手がついていないものは、後期計画の中で全部やっていくのか、いかないのか。変更の場合は、どう説明するのか。

市長 新市建設計画のプロジェクト事業は、①農林業振興、②観光や商工業振興、③庁舎建設、④芸術文化振興、⑤医療・子育てなど健康や事業、⑥公共交通システム、⑦広域幹線道路などインフラ整備、⑧スポーツ振興の8つを位置付けし、総合計画においても、主要事業を重点施策として位置付けている。具体的には、リンドウの雪氷貯蔵施設、新庁舎の基本設計、シルバード人材センターの設置、安代地区コミュニティバスの

運行、市道岩手山1号線の全面開通、全国規模の各種スキー大会の開催など地域振興事業を実施してきている。また、これらのプロジェクトには、合併前の旧町村の大きな意思が入っており、優先順位などで『やらない』という場合には、合併協定書にあるとおり、計画の大きな変更について地域審議会や議会に対して当然説明していく。

自然エネルギー活用した庁舎を

三浦議員 改正された過疎法による自立促進計画と後期基本計画は、どのように進めるのか。

市長 過疎地域の指定を受けることになったが、過疎計画は市の総合計画との整合性が不可欠であるため、策定作業を一元化するなど



雪冷房りんどう培養育苗生産施設は、前期基本計画の中に位置付けられ、平成19年度に完成。培養などが行われています

本年度中に並行して進める。

三浦議員 豊かな自然エネルギー供給のまち八幡平市を発信すべく、新庁舎の屋根に太陽光発電の導入や間

伐材、木造家屋の解体材など排出されるすべての木材を利用するため一箇所に取り集し、木質バイオマスエネルギーの利用促進を林業振

興と雇用を含め、産官学で協議の場を設けてはどうか。

市長 新庁舎の設備については、つくるべきときは、環境に優しいクリーンな庁舎としての位置付けを行う。空調は地中熱を利用。暖房設備はチップ・パークによる市産材を有効活用する方針で検討している。太陽光発電の設置も補助制度、導入コストなどを精査しながら、庁舎建設費の負担軽減と二酸化炭素排出削減量を売って収入を得る方法もある。その貢献などを考えた上で総合的に判断していく。また、木質バイオマスエネルギー施設の導入については、コストの減少を図るため、大学や専門家の意見を聞きながら、また、行政として先導的な役割を果たすためにも、公共施設への導入は必要と考える。

新市建設8計画に変更はないか

市長 → 優先順位変更の場合 議会に説明



大和田 順一 議員（新生会）

一般質問

質問した事項

- ・農業政策について
- ・スポーツ・文化の振興について
- ・青少年対策について
- ・消防団協力員制度について

市の農業政策の取り組みは

市長 農畜産物のブランド拡大推進を図る



今回初めて開催された市議会産業建設常任委員会と認定農業者との意見交換会（7月16日、市農研センター）

大和田議員 水田利活用自給向上事業での飼料作物などの団地・集積型への激変緩和調整枠の廃止の影響が大きい。対策は。

市長 3畝以上の団地では交付単価が下がる。平成23年度からの団地集積加算等地域を有する地域水田協議会で裁量ができるよう、県、国に強く要望したい。

大和田議員 支援センターの役割と指導体制強化は。

産業部長 市長から、支援センターのあり方について関係機関と協議するよう指示があり協議を行った。市の農業行政のあり方や振興を図るなど、原点に返って検討していきたい。

大和田議員 所得向上の取り組みでは、農地の有効利

用促進や経営効率化とともに、農畜産物加工や高付加価値向上、販路拡大や流通ルートなどの研究とそれらへの取り組みの考えは。

市長 国の食料・農業・農村基本計画では、食料自給率50%目標、戸別所得補償、食品供給工程管理と並んで、農林漁業の6次産業化政策が大きな柱になっている。市では、今年度から6次産業の推進を図るため、八幡平市6次産業化促進支援事業補助金交付要綱を制定した。今後、所得向上のため、この制度を利用し、事業展開を図ることを期待する。

大和田議員 地域を生かしたブランド化の推進のためには、産学官連携の強化や農畜産物関連企業、観光関連などの地産地消を含め、民間協力や誘致の取り組みは。

市長 地域で生産される食材のブランド化は農家の収入の安定化に重要で、地元食材を扱っている市内民間企業などが不可欠であり、販路戦略をとる企業に支援も必要と考える。今後も市の農畜産物のブランド商品拡大を推進し、大手企業が市の豊富な資源を利用した

商品開発・加工販売がなされ、企業立地に結びつく成果になればと考えている。

文化施設建設に係る意識調査は

大和田議員 指導者の協力は不可欠で、ボランティアに近い。支援措置の考えは。

教育長 市体育協会、市芸術文化協会を通じ助成している現状で、市としてボランティア的な形で指導いただけるか、各団体と連携を図りたい。

大和田議員 文化施設建設に向けた取り組みと市民の意識調査の考えは。

市長 市長2期目の公約として意識調査実施を約束したもので、文化施設の役割は、地域の文化芸術の拠点であらゆる型で利用をいただき、地域の賑わいを創出し、交流人口を拡大する施設でなければと考える。今年度は庁内組織による検討を予定し、市民の意向調査の実施も視野に入れているが、具体的検討はこれからで、現在方向性について示せる段階ではないと理解いただきたい。

一般質問



米田 定男 議員（無会派）

質問した事項

- ・固定資産税の軽減制度の拡充を

米田議員 昨年12月議会に続いて固定資産税の軽減制度の拡充について質問する。その意図は、あくまで市民のくらし、営業を守る立場からである。これは、税そのものの本来の趣旨からいっても妥当であり、税制度の理論的な解釈からいっても妥当なものであると確信する。

市長 固定資産税は、資産価値に応じて課税される財産税とされ、基本的には所有者の所得などの人的要素は考慮されないものである。

米田議員 私の主張は、固定資産税の性格は認められた上で、しかし、どういう性格の税であろうとも、その担税力は所得であること。だとすれば、固定資産税でも軽減措置はあるべきという趣旨である。基本的な例として、秋田市では減免につ

いて「特別の事情がある者」を対象にしている。しかも、運用上も生活保護基準の1.2倍以下の所得を対象にするという具体的なうたって対応している。これは、法の趣旨からいって減免は可能であること、法の趣旨に反しないことを示しているのではないか。

また、確かに固定資産税は安定した財源のひとつになっている。しかし、安定した財源の確保自体は政治の目的ではなく、市民のくらしを守る政治の実現のために必要な財源なのであって、その市民のくらしを削って税を徴収するとなれば、本末転倒である。

市長 担税力がないのに税を納めるというのは無理だということについては、否定するものではない。しかし、固定資産税の減免につ



新築家屋を評価する市税務課職員。固定資産税額は法律や条例などにに基づき計算されています

いて、法制度上、その趣旨に反しないという結論には当局として至っていない。秋田市の事例なども踏まえ、勉強する。

米田議員 逆にいえば、条例に「特別な事情がある者」を規定することが、明確に

法に反するという判断が確定していないのであれば、前向きに対応すべきである。基本は市民のくらしを守ることにある。

市長 本当に法律、制度上許されるものであれば、そして住民の目線に立ったと

きに必要制度であれば、取り組むべきものである。しかし、現段階では、そういう認識ではない。

用語解説
担税力＝税金を負担する（支払う）力・能力



現段階ではその認識はない

固定資産税軽減制度の拡充を



古川 津好 議員 (緑松会)

一般質問

質問した事項

- ・岩手山の登山道と山開きについて
- ・観光キャンペーンについて
- ・予算説明書について

上坊の神社への道路整備

市長 可能な範囲で対応したい



市道岩手山1号線(岩手山パノラマライン)から上坊岩手山神社への入り口。ここから岩手山1号線を300ほど北上すると上坊登山道入り口があります。

古川議員 パノラマラインから岩手山登山の上坊コースに位置する岩手山神社まで、車で直通できるように

道路を整備することはできないか。
市長 現道路は歩道であり、市が整備するのであれば、

古川議員 今年は、「いわて・平泉キャンペーン」、そして、2012年は、岩手県での単独開催となるJR(日本旅客鉄道)「グレート6社による国内最大規模の観光キャンペーン」が実施される。このキャンペーンと連動して、市としてどのように取り組み、

チャンス生かし観光の振興図れ

市長 この周辺は、特別天然記念物である焼走り熔岩流に接していることや国有林野であることから、慎重に取り進めて行くことが必要と考えている。

古川議員 岩手山登山焼走りコースの途中から上坊の神社までの登山道を新設することにより、上坊への連絡道路の用途に加え、新たなトレッキングコースとするなど、多様な利用が可能になると思われる。新道の検討はできないか。

古川議員 2年連続して市の予算説明書が今年発行されていないが、どのようになっているか。もし、発行を取りやめたのであれば、それはなぜか。
市長 当初は発行する予定であったが、各種の申請方法など市民に役立つ情報にしたいという意見が寄せられたことから、内容を再検討することにした。合併時に作成した「八幡平市からのガイドブック」のリニューアルを含め、再検討する方向で進めて参りたい。

なぜ発行しない市の予算説明書

観光振興を図っていく考えか。
産業部長 キャンペーンの内容がまだ発表されていない段階である。今年10月に県内関係機関で大型観光キャンペーン推進協議会が設立され、その後、各市町村で具体的に取組むことになる。八幡平市としては、アスピーテラインの雪の回廊と満開のさくらなどを売り出したいと考えている。

一般質問



遠藤 公雄 議員 (自由クラブ)

質問した事項

- ・西根地区スクールバス実施の結果はいかに
- ・新卒者雇用助成金の成果について
- ・七時雨山、田代平周辺観光施設整備について

西根地区スクールバスの検証は

教育長 順調に運行されている

遠藤議員 西根地区で初のスクールバス運行の検証はどのようになっているか。
教育長 渋川方面、山後方面、若谷地・館沢方面の3路線とタクシーの利用による西根団地方面の計4路線の利用児童生徒は、小学生が62人、中学生が16人、タクシーが小学生12人の計90人である。2カ月経過し、路線変更などの要望が2件ほど出されているが、順調に運行されている。
遠藤議員 父兄や子どもたちにも非常に評判も良く、元気に通学していると見ているが、小学生4キロ以上、中学生6キロ以上とした基準は何か。
教育次長 以前から実施している松尾地区、安代地区と同じ基準としている。
遠藤議員 今後、改善事項などを検討の上、より良い

スクールバス運行となるよう要望しておきたい。
地元高卒未就職生徒の解消必要
遠藤議員 緊急新規学卒者雇用奨励金制度について、前回12事業所18人の内定者と聞いたが、どう進展したか。
市長 この制度は、平成22年2月1日から3月31日までの間に新規学卒者の採用を内定し、22年4月1日から30日までの間に新たな常用労働者として雇用することを交付対象雇用主の条件とし、奨励金の交付額は月額10万円を限度に23年度まで2年間としている。これまで、17事業所23人の申請を交付決定した。
遠藤議員 地元高校で9人未就職生徒がいるという報告だったが、その後の状況



今年4月から運行されている西根地区のスクールバスは順調な滑り出しです(寺田小学校前)

は。
商工観光課長 最終的に正式に就職しなかったのは6人だが、アルバイトなど何かの職に就いているようだ。
田代平の一本桜保護対策検討を
遠藤議員 西根側からの七時雨登山口周辺の公衆トイレ設置の要望が多いが、どう考えているのか。
市長 七時雨地区体験観光施設の有効利用を登山者にアピールしていきたい。
遠藤議員 監視小屋へトイレを貸してほしいと来る女性登山者の対応に、監視人も困っているとのことだ。日本百名山の名に恥じない、登山者に優しい配慮を願う。
商工観光課長 まず、既存の施設の有効活用を徹底していきたい。
遠藤議員 田代平の一本桜の保護策について、県緑化推進委員会が勧めている対応を利用することはできないか。
商工観光課長 所有者など関係者と協議しながら、今後の保護対策に努力したい。
遠藤議員 周辺の木も桜の邪魔になっており、関係者と協議の上、善処してほしい。



田中 榮司夫 議員 (新生会)

一般質問

質問した事項

・市の当面の教育問題について

田中議員 読書は学力向上の最大の要素と思うが、現場ではさほど重点化されていないのではないかと。地教委の指導体制はどうなのかを伺いたい。また、市の「読書の街」づくりの考えはどのようなのか。

教育長 読書は児童生徒の思考力、想像力、知識などの源であり、学力向上につながる要素は多大である。市の学校教育計画の中に、読書の取り組み、読書活動の積極的推進を位置付けている。日課表の中で読書時間を積極的に確保する学校が多くなってきている。市の「読書の街」という考えは、現在のところ具体的に考えていないが、生涯学習での読書推進、必要図書整備、市立図書館のさらなる充実への取り組みを考えている。

田中議員 市の児童生徒の学力の実態(学力調査)をつぶさに父母や市民に分かりやすく通知されているのか。

教育長 学力の実態を客観的に把握する調査としての標準学力テスト・県学習定着度調査を全小、中学校で実施している。各学校では、定期テストを実施して学力の実態把握に努めていて、生徒本人や保護者に対しては、通知表や個表で分かりやすく伝えられている。標準学力調査結果などは、あえて市民に公表するものではなく、児童生徒のために活用する立場のものと考えている。

田中議員 市の教育全般を高めるための、いい先生対策や指導をどのように考えているのか。

教育長 児童生徒の学力向上や教育向上は、教師によることが大きく、そのため、県立総合教育センターと連携して、市の学力向上プロジェクトを立ち上げ、学校の教育課題の解決を図る研究体制が掲げられ、自立した教員が育っていると確信している。

田中議員 市内児童生徒の一部と聞くと、登校拒否などの問題はどうか。



子どもたちでにぎわう市立図書館。小さいころから本に親しむことは、とても大切なことです

教育長 現在、学校不適応状況は、小学校で別室登校2人、中学校で完全不登校が2人、別室登校が5人、適応指導教室が2人である。当局の具体策は、適応指導教室の設置、スクールカウンセラーや適応支援相談員およびスクールソーシャルワーカーの配置など、不適応児童生徒の心と学習のケアを行ってきており、不適応に悩む生徒および保護者の心の支えにも強い意識で対応している。

用語解説
スクールカウンセラー
心の問題などに対応するため、学校に配置される専門家
スクールソーシャルワーカー
学校や地域社会、家庭と連携して子どもたちが抱える問題の解決を目指す専門家

”読書“は学力向上や市発展の要

教育長 学校教育計画の中に位置付け



高橋 悦郎 議員 (無会派)

一般質問

質問した事項

・国保税の減免規則改定について
・国民健康保険の一部負担減免について

国保税の減免規則改定を

市長 来年4月から施行したい

高橋議員 12月議会に引き続き質問する。年間所得200万円台で、30万円から40万円の負担が強いられるなど、支払い能力を上回る国保税に市民は悲鳴を上げている。特に国保加入者の中で、年収120万円以下

下の世帯が全体の半数を占めている現状で、高額な国保税負担はもはや社会問題と言わなければならぬ。現在の減免規則では生活困窮者への減免はできない。そこで生活保護を基準にして、所得に応じ減免できる



封筒に封入され、7月中旬に郵送された国民健康保険税納税通知書。来年4月から減免規則が改定されます

制度を具体化することが求められているが見解を。
市長 国保税の減免については、市が税の権利を放棄するものであり、慎重に検討しなければならぬ。12月議会の質問を受けて今、減免規則の改定に向けて見直しの作業を進めているが、生活保護基準をベースにしていききたい。納税者に対して不公平感のないようなものにするため慎重を期している。実施に当たっては来年度の4月に施行できるようにしたい。

高橋議員 全国保険医団体連合会という医師の全国組織が受診抑制について調査した内容が報道されている。それによると、患者の経済的理由で治療を中断した例があったと回答したのが39割、歯科診療所では半数が出た。実態は、年金や給料が出るまで受診を伸ばす、所持金の範囲内で治療を希望するなどの例が非常に多かったという記事であった。市内の実態をつかんでいるか。

市長 国では、診療抑制について対策を検討している。このことで全国30の自治体でモデル事業を行い、その実態の報告を受け、一部負担金の減免・猶予の運用をどのようにするか、この7月をめどに各市町村に示されることになっている。当市としては、国から示されたその基準を基に、実施することを前提に取り組んで参りたい。